

## JIS 青銅合金 鑄造用地金

JIS H2203  
日本工業規格表示工場  
製造元

ミカゲ金属工業(株)

三重県安芸郡安濃町字日暮2222-2  
電話 059-268-2206(代)  
FAX 059-268-1949  
販売元

ミカゲ金属株式会社

大阪本部  
大阪市中央区博労町3-6-7 三都ビル2階  
電話 06-6244-3115(代)  
FAX 06-6244-3116

東大阪倉庫  
東大阪市長堂3-11-20  
電話 06-6782-3115(代)  
FAX 06-6782-3143

63S・D粉  
銅・真鍮粉

(株) アイコー

代表取締役 宮本盛徳

東大阪市浜川町2-9-27  
本社(06)4307-0600

三重県伊賀市西之沢162  
伊賀アルミセンター(0595)45-6510

# 日刊メタルレポート

株式 日刊金属新聞社  
会社 発行人 小林恒甫

本社 大阪市城東区蒲生1-3-7  
電話(06)6932-5443 代表

北陸支社 富山市曙町1-30-508号内  
電話(076)444-6836

購読料 半年44,100円(前納) 3ヵ月22,050円



橋本健一郎氏

輸入  
は スクラップ四〇・八%増

アルミ輸出はいずれも減少

橋本金属  
・アルミ 橋本健一郎氏レポート②

【概況】二月前半は、十二月の米ISM指数が六〇・八と約七年ぶりの高水準だったこと、一月のシカゴ購買部協会指数が一五年ぶりの上昇だったことを好感。好調な欧州の経済指数、さらにFRBバーナンキ議長が米経済に関して楽観的な見通しを示したが、中国の利上げが若干水を差す形となり、LMEアルミは現物後場売りで二、五〇七ドルの前半締めとなった。後半はリビア懸念による原油への資金流出する銅とは対照的に、一月の米新設住宅着工件数の増加、重要指数のフィラデルフィア連銀指数の七年ぶりの高水準、サウジ増産での原油の落ち着きをキチンと織り込み上昇。三月一日現在、LME(現物後場買)二、五八〇ドルでのスタートとなった。

### 【前月の経済指標】

◆日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前月比五・九%減の七〇万六、一七〇台であった。

◆日本自動車販売協会連合会によると二月の自動車販売台数(軽除く)は三五%増の二五万二、六三四台。

◆二月発表の三ヵ月自動車生産計画は二四二万二、〇〇〇台(前年比三・八%減)であった。

◆国土交通省によると、新設住宅着工戸数は前月比一〇・五%減の六万六、七〇九戸であった。

## 銅とアルミ消費一〇%前後増加へ

製品の輸出を徐々抑制も―中国

中国の政府系シンクタンク、国家情報センターの経済予測部責任者、范劍平氏は三日、寧波で開かれた銅関係の会合で、今年の中国の銅とアルミの消費量が前年比で一〇%前後増加するとの見通しを示した。

同氏はまた、中国が銅・アルミ製品の輸出を徐々に抑えていく公算が大きいと指摘した。

中国は世界最大の銅、アルミ消費国。既に銅とアルミの新地金輸出を抑制する措置を取っており、それぞれ一〇%と一五%の輸出関税を課している。

(二面へ続く)



## アルミ需要増期待で原料ひっ迫も

## スクラップ相場、上げの可能性

(二面より続く)

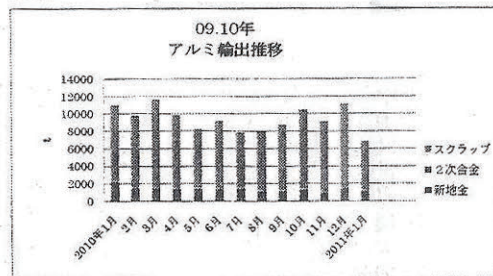
## ◆貿易指標

財務省貿易統計によれば、輸出はアルミ新地金が前月比七％減の一八四t、二次合金が二六・二％減の九〇五t、スクラップが四〇・六％減の五、七八〇t。

荷動向によれば、板類・押出生産合計は前月比八・九％減の一五万五、〇二二t(昨年の前月比七・六％減)。

| 輸出    | 11月    | 12月    | 1月     |
|-------|--------|--------|--------|
| 新地金   | 67 t   | 198 t  | 184 t  |
| 前月比   | -57.6% | +196%  | -7%    |
| 二次合金  | 853 t  | 1225 t | 905 t  |
| 前月比   | -24・9% | +43.6% | -26.1% |
| スクラップ | 8213 t | 9733 t | 5780 t |
| 前月比   | -11%   | +18.5% | -40.6% |

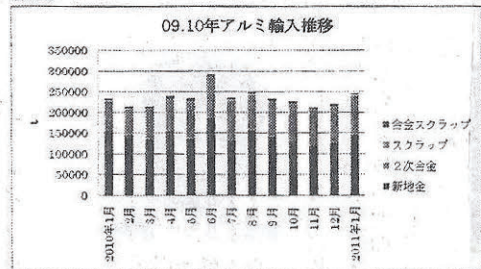
輸出推移



出典 財務省貿易統計

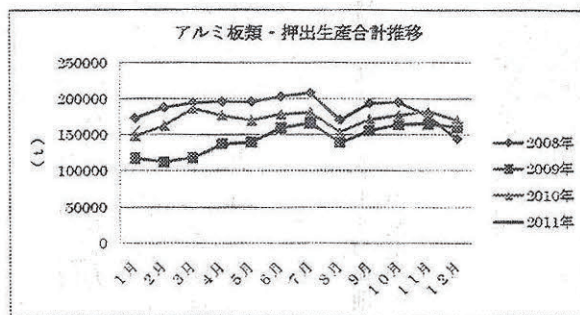
| 輸入      | 11月       | 12月       | 1月        |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 新地金     | 11万8830 t | 12万5722 t | 14万6098 t |
| 前月比     | -8.4%     | +5.8%     | +16.2%    |
| 二次合金    | 8万8394 t  | 8万9304 t  | 9万5720 t  |
| 前月比     | -3.1%     | +1%       | +7.2%     |
| スクラップ   | 651 t     | 590 t     | 831 t     |
| 前月比     | -3.8%     | -9.8%     | +40.8%    |
| 合金スクラップ | 4945 t    | 4773 t    | 4569 t    |
| 前月比     | -7.7%     | -3.5%     | -4.3%     |

輸入推移

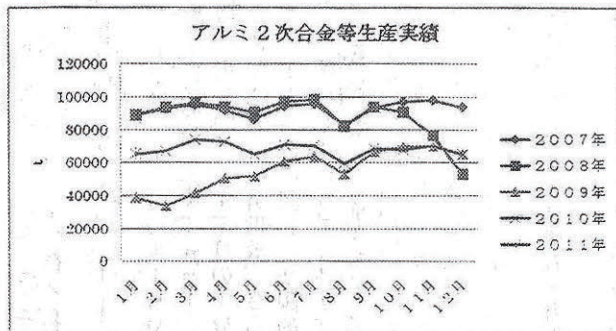


出典 財務省貿易統計

輸入は新地金が前月比一六・二％増の一四万六、〇九八t、二次合金が七・二％増の九万五、七二〇t、スクラップが四〇・八％増の八三一t、合金スクラップは四・三％減の四、五六九t。



出典 日本アルミニウム協会



出典 日本アルミニウム協会

日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績は、前月比〇・六％増の六万五、四九九tであった(昨年の前月比〇・二％減)。

【前月の国内指標】  
日本アルミニウム協会発表の圧延品の生産出

(二面へ続く)



## 〔二面より続く〕

## 【見通し】

自動車生産は前月比五・九%減の七万台、昨年同月の前月比四・三%減から小幅悪化。

アルミ二次合金生産は前月比〇・六%増と昨年の前月比〇・二%減から小幅上昇。

一月の国内自動車販売は、一五万三千台（前月比三五%増）と昨年の前月比二三・七%増から大幅改善。

圧延・押出品生産数は前月比八・九%減と昨年の前月比七・六%減から悪化。

新設住宅着工数は六万七千戸台と前月比で一〇・五%減と昨年同月の六・三%減から大幅悪化。

アルミ輸出入統計は国内自動車需要の好調に伴い輸入が大幅増加。国内くず発生伸び悩みもあり、輸出は四〇%（前年比）の大幅減。

原料需給は一月の国内自動車販売が台数が前月比で昨年の二倍上昇したことや、一・三月の国内自動車生産計画が前年比三・八%減と以外に堅調なことから国内二番底懸念が後退、また世界経済回復期待の台頭により輸出

## ECB金利据え置き、無制限オペ延長

## インフレへの警戒感を明確に

欧州中央銀行（ECB）は三日、フランクフルトの本部で定例理事会を開き、ユーロ圏一七カ国の主要政策金利を一・〇%に据え置くことを決めた。記者会見したトリシエ総裁は、原油価格上昇などによる物価上振れを受けて四月に利上げに踏み切る可能性を示唆、インフレへの警戒感を明確にした。

ECBは一方、金融機関への固定金利・無制限での資金供給オペ（公開市場操作）は期限を

## 政策金利と資金供給は別個に判断

## 欧州中央銀行のトリシエ総裁

欧州中央銀行（ECB）のトリシエ総裁は三日の定例理事会後の記者会見で、政策金利と「非常時の緩和策」と位置付ける資金供給策について、「両者は別個に判断すること」と繰り返し強調した。

トリシエ総裁はこの日の記者会見で「四月の利上げはあり得る」と引き締めを示唆した一方、金融機関への固定金利・無制限での資金供給オペ（公開市場操作）は満期に応じ六・七月まで継続することを決定した。

トリシエ総裁は「ECBは標準的な政策手段（政策金利）とそうでない手段（資金供給策）

の増加が期待され堅調。  
輸入塊の上海シグマが三月現在で二、五五〇ドルと前月から上昇し、減少調達難が予測される。

また二〇一一年一月中国新車販売台数が過去最高の一九〇万台と米国の約二倍、日本の一〇倍との報道を受けてアルミ需要増期待が台頭、米、中、韓、日での原料争奪戦から原料ひっ迫へ。

LM E価格については世界的な自動車販売の好調を背景に、アルミも二、六五〇ドル前後まで上昇する場面も予測するが、三月の中国全人代での一二次五カ年計画の中で金融引き締め策への警戒から二、五〇〇〜二、六五〇ドルを予測。

価格が需給に左右されるアルミスクラップに関しては世界的な自動車産業の回復を背景とした、二月の自動車販売台数の上昇や二・四四期の自動車生産計画が堅調をうけて、世界的なスクラップ不足ペースメタルの上昇から前月に続きスクラップ価格は上昇する。二、二月後半価格から一〇・一五円上げを予測。

延長することを決めた。一週間物は七月まで、三カ月物は六月末まで継続する。

トリシエ総裁は「エネルギーや食品価格の上昇でインフレ圧力は増大している」と指摘。ECBが政策判断の基準とする中期的な物価見通しは安定しているとしたものの、「強い警戒が必要」と強調。「確実ではないが、四月の利上げもあり得る」と述べた。

（など）をはつきりと区別している。今回は利上げの可能性を示しつつ、資金供給策の延長を決めた。この区別の原則が、明確に示された」と話した。

ECBはこれまでも、政策金利と非常時の緩和策は、必ずしも同時に引き締め方向に向かう必要はないとの見解を示していた。今回のECBの決定とトリシエ総裁の発言で、資金調達に苦しむアイルランドなどの銀行に配慮して潤沢な資金供給は行いつつ、利上げを断行するという事態が現実味を帯び始めた。